

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月14日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

【会社名】 パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)

【英訳名】 PARK24 Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 光一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営企画本部長 佐々木 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営企画本部長 佐々木 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日	自平成24年11月1日 至平成25年1月31日	自平成23年11月1日 至平成24年10月31日
売上高 (百万円)	33,147	36,685	139,547
経常利益 (百万円)	3,893	4,717	17,317
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,191	2,823	9,670
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,100	2,973	9,237
純資産額 (百万円)	40,570	46,088	47,893
総資産額 (百万円)	107,581	115,721	117,808
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.36	19.62	67.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.29	19.45	66.98
自己資本比率 (%)	37.5	39.5	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,555	2,016	28,794
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,620	3,045	18,743
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	911	1,006	10,009
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,003	10,023	12,028

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日～平成25年1月31日）におけるわが国経済は、製造業を中心に企業収益は弱含み、消費者物価の緩やかな下落が継続しているものの、新政権による経済財政運営への期待を先取りする形で、過度な円高の修正や株価の回復が進みつつあり、生産の一部に下げ止まりの兆しもみられる状態となっております。

このような環境のもと、当社グループは「駐車場事業」「モビリティ事業」ともに収益基盤の拡大を図りつつ、グループサービスの融合に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は366億85百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益47億13百万円（同17.0%増）、経常利益47億17百万円（同21.2%増）、四半期純利益は28億23百万円（同28.8%増）と増収増益となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「駐車場事業」

開発力の一層の強化を目的として、東西の2事業本部制から、地域別の3事業本部と法人営業本部へと組織変更を行い、地域密着型開発の強化と法人営業の深耕を図っております。

この結果、当四半期連結累計期間末におけるタイムズ駐車場の運営件数は12,025件（前連結会計年度末比102.2%）、運営台数は408,278台（同103.2%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は13,422件（同101.9%）、総運営台数は506,756台（同102.4%）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は292億30百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は62億8百万円（同9.8%増）となりました。

「モビリティ事業」

レンタカーサービスについては、店舗網の拡大、法人向け営業の強化、店舗オペレーション品質の向上等により顧客層の拡大に努めております。また、カーシェアリングサービスについては、配備車両の増加と運用システムの改善等により、さらに利用しやすい環境作りをすすめております。

この結果、当四半期連結累計期間末のモビリティ事業全体の車両台数は30,184台（前連結会計年度末比102.0%、うち、カーシェアリングサービスの車両台数は5,029台）、カーシェアリングサービスの会員数は170,428人（同113.3%）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は74億94百万円（前年同期比22.1%増）、営業損失は33百万円（前年同期は3億2百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比20億87百万円減少して1,157億21百万円となりました。これは主として現金及び預金が20億4百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、同2億82百万円減少し、696億32百万円となりました。主な増減と致しましては、未払法人税等の減少44億20百万円、支払手形及び買掛金の減少6億68百万円、長・短借入金の増加45億31百万円となっております。

純資産は、四半期純利益の計上により28億23百万円、ストック・オプションの行使による新株の発行により2億75百万円増加したほか、利益剰余金の配当により50億35百万円減少したことなどにより、同18億4百万円減少し、460億88百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて20億4百万円減少し、100億23百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、20億16百万円（前年同期比15億38百万円の減少）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益85億7百万円に対し、法人税等の支払額54億42百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、30億45百万円（前年同期比5億74百万円の減少）となりました。これは主として、タイムズ駐車場開設や営業車両の取得に伴う、有形固定資産の取得による支出21億34百万円、長期前払費用の取得による支出7億35百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億6百万円の資金の支出（前年同期比95百万円の支出の増加）となりました。これは、短期借入金の純増88億66百万円、長期借入れによる収入17億円があった一方、配当金の支払額50億38百万円、長期借入金の返済61億37百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	283,680,000
計	283,680,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,600,504	150,616,004	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	150,600,504	150,616,004	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日	256,000	150,600,504	137	7,573	137	9,326

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 6,460,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 143,842,500	1,438,425	-
単元未満株式	普通株式 41,204	-	-
発行済株式総数	150,344,504	-	-
総株主の議決権	-	1,438,425	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株（議決権128個）含まれております。

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パーク24株式会社	東京都千代田区有楽町2-7-1	6,460,800	-	6,460,800	4.30
計	-	6,460,800	-	6,460,800	4.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,044	10,039
受取手形及び売掛金	5,757	5,075
たな卸資産	2 620	2 642
その他	9,509	9,878
貸倒引当金	40	39
流動資産合計	27,891	25,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,689	12,608
機械装置及び運搬具（純額）	21,784	21,593
土地	24,657	24,657
リース資産（純額）	11,980	12,276
その他（純額）	3,646	3,616
有形固定資産合計	74,757	74,752
無形固定資産		
のれん	1,711	1,622
その他	1,092	1,065
無形固定資産合計	2,804	2,688
投資その他の資産	1 12,355	1 12,683
固定資産合計	89,917	90,124
資産合計	117,808	115,721
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,143	475
短期借入金	19,990	23,338
未払法人税等	5,801	1,380
賞与引当金	1,078	564
引当金	100	34
その他	16,440	16,918
流動負債合計	44,555	42,713
固定負債		
新株予約権付社債	1,000	1,000
長期借入金	11,401	12,585
退職給付引当金	800	773
引当金	262	268
資産除去債務	3,711	3,792
その他	8,183	8,499
固定負債合計	25,360	26,919
負債合計	69,915	69,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,435	7,573
資本剰余金	9,188	9,326
利益剰余金	41,653	39,440
自己株式	9,343	9,343
株主資本合計	48,934	46,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	53
土地再評価差額金	1,052	1,052
為替換算調整勘定	375	240
その他の包括利益累計額合計	1,389	1,239
新株予約権	348	331
純資産合計	47,893	46,088
負債純資産合計	117,808	115,721

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
売上高	33,147	36,685
売上原価	24,023	26,279
売上総利益	9,123	10,406
販売費及び一般管理費	5,096	5,693
営業利益	4,027	4,713
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	12	3
駐車場違約金収入	10	24
未利用チケット収入	39	34
為替差益	-	73
その他	24	33
営業外収益合計	89	171
営業外費用		
支払利息	100	74
駐車場解約費	82	62
その他	40	29
営業外費用合計	223	166
経常利益	3,893	4,717
税金等調整前四半期純利益	3,893	4,717
法人税、住民税及び事業税	1,358	1,335
法人税等調整額	343	559
法人税等合計	1,701	1,894
少数株主損益調整前四半期純利益	2,191	2,823
四半期純利益	2,191	2,823

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,191	2,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	15
土地再評価差額金	56	-
為替換算調整勘定	21	45
持分法適用会社に対する持分相当額	29	89
その他の包括利益合計	91	150
四半期包括利益	2,100	2,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,100	2,973

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,893	4,717
減価償却費	3,172	3,789
退職給付引当金の増減額（は減少）	19	27
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9	6
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	100	74
売上債権の増減額（は増加）	423	683
たな卸資産の増減額（は増加）	161	169
仕入債務の増減額（は減少）	80	668
未収入金の増減額（は増加）	750	274
前払費用の増減額（は増加）	396	329
未払金の増減額（は減少）	584	1,484
設備関係支払手形の増減額（は減少）	282	93
その他	487	426
小計	6,925	7,531
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	129	74
法人税等の支払額	3,242	5,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,555	2,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,070	2,134
有形固定資産の売却による収入	9	6
無形固定資産の取得による支出	75	79
長期前払費用の取得による支出	414	735
その他	69	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,620	3,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,880	8,866
長期借入れによる収入	2,100	1,700
長期借入金の返済による支出	1,037	6,137
リース債務の返済による支出	598	670
株式の発行による収入	1,024	274
配当金の支払額	4,280	5,038
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	911	1,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	30
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	977	2,004
現金及び現金同等物の期首残高	11,981	12,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,003	10,023

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
投資その他の資産	11百万円	11百万円

2 有形固定資産の所有目的の変更

レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、前連結会計年度及び当四半期連結累計期間においてたな卸資産（商品）に振替えております。なお期末残高はありません。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
たな卸資産（商品）	1,280百万円	191百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
現金及び預金勘定	11,019百万円	10,039百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円	16百万円
現金及び現金同等物	11,003百万円	10,023百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成23年11月1日 至平成24年1月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月26日 第27回定時株主総 会	普通株式	4,276	30	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年11月1日 至平成25年1月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 第28回定時株主総 会	普通株式	5,035	35	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,018	6,129	33,147	-	33,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	7	44	44	-
計	27,055	6,136	33,191	44	33,147
セグメント利益又は損失()	5,653	302	5,351	1,323	4,027

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,323百万円には、のれんの償却額 89百万円、全社費用 1,234百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,198	7,486	36,685	-	36,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	7	38	38	-
計	29,230	7,494	36,724	38	36,685
セグメント利益又は損失()	6,208	33	6,174	1,461	4,713

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,461百万円には、のれんの償却額 89百万円、全社費用 1,372百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円36銭	19円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,191	2,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,191	2,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,708	143,943
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円29銭	19円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	602	1,251
(うち新株予約権)(千株)	(205)	(852)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(396)	(398)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月11日

パーク二四株式会社

(定款上の商号 パーク24株式会社)

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。